

社会資本総合整備計画【中間評価書】

海拔ゼロメートル地帯の災害に強いむらづくり

平成28年12月26日

愛知県海部郡飛島村

社会資本総合整備計画（市街地整備） 中間評価書

計画の名称	1 海拔ゼロメートル地帯の災害に強いむらづくり		
計画の期間	平成25年度 ～ 平成29年度（5年間）	交付対象	海部郡飛島村
計画の目標			

本村は、愛知県の西南部に位置し、工業地帯を除くほぼ全域が海拔ゼロメートル地帯となっており、地盤は濃尾平野の特有の軟弱な砂層が堆積していることから、全域で液状化の危険度が極めて高く、災害時には家屋倒壊、延焼、浸水等さまざまな被害が想定されている。また、東海地震に係る「地震防災対策強化地域」及び「東南海・南海地震地震防災対策推進地域」に指定されており、大規模地震が発生した場合に著しい都市被害が発生する可能性が非常に高い地域である。さらに、昭和34年に発生した伊勢湾台風では、約3か月間の長期にわたり浸水が継続して壊滅的な都市被害と、地域の孤立問題が生じた地域である。

このことから、本村では、巨大地震や津波等の災害発生時に避難し数日間滞留できる避難施設を整備し、村民及び在勤者、滞留者の生命を守ることを最優先とした整備、対策を進める。また、避難施設と役場を結ぶ防災無線の整備、円滑な避難のための防災マップの配布などの防災機能の総合的・一体的な強化を図る。

計画の成果目標（定量的指標）	避難所不足の解消及び避難人員の収容能力を強化（2,600人→5,900人（全村民+帰宅困難者））するために施設の整備を行う（H25～H29）											
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
防災コミュニティ施設（避難所）整備による避難所収容可能人数の増加	(H25当初) 2,600人	(H27末) 3,300人	(H29末) 5,900人	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	3,209.7百万円	A	3,187.0百万円	B	0.0百万円	C	22.7百万円	D	0.0百万円	効果促進事業費の割合	0.7%
-------	-----------------	------------	---	------------	---	--------	---	---------	---	--------	------------	------

中間評価

○中間評価の実施体制、実施時期

中間評価の実施体制	中間評価の実施時期
庁内関係部局（飛島村総務部総務課、開発部整備推進課）において実施。	平成28年度
	公表の方法
	飛島村ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A1 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H25	H26	H27	H28	H29			
1-A-1	都市防災	一般	飛島村	直接	飛島村	都市防災総合推進事業 (災害危険度判定調査)	津波対策に係る計画策定	飛島村						8.0	—	
1-A-2	都市防災	一般	飛島村	直接	飛島村	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	津波災害避難施設 設計、新設7箇所、改修2箇所	飛島村						3,169.0	—	
1-A-3	都市防災	一般	飛島村	直接	飛島村	都市防災総合推進事業 (防災情報通信ネットワーク整備)	避難所用受信機8基	飛島村						10.0	—	
合計												3,187.0	—			

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
1-C-1	施設整備	一般	飛島村	直接	飛島村	標高表示看板設置事業	標高看板の設置9カ所	飛島村						0.5	
1-C-2	活動支援	一般	飛島村	直接	飛島村	防災教育支援	避難所を掲載した防災マップ全戸配布 (1,500部)	飛島村						7.0	
1-C-3	施設整備	一般	飛島村	直接	飛島村	案内表示板設置事業	案内表示板を設置 9箇所	飛島村						10.8	
1-C-4	施設整備	一般	飛島村	直接	飛島村	移動式発電機設置事業	避難施設に移動式発電機を常備する	飛島村						4.4	
合計													22.7		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	標高を表示した看板等を設置することにより、災害時の的確な避難を促し、被害の軽減を図る。	
1-C-2	防災マップの作成及び配布により、災害時における住民の適切な対応を促し、被害の軽減を図る。	
1-C-3	案内看板を各避難所に設置することで、災害時の的確な避難を促し、被害の軽減を図る。	
1-C-4	移動式発電機を各避難所に常備することにより、停電時に電力供給ができ、移動系無線による情報の伝達の利便性、夜間の安全性を図る。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関する 交付対象事業の効果の発現状況		津波災害避難施設の整備に伴い、災害発生時の避難者がより多く収容することができようになった。			
II 定量的指標の達成状況	指標① 避難所 収容可能人数	中間目標値	3,300人	目標値と実績値 に差が出た要因	避難収容可能人数を確保するため、早期に事業実施したため。
		中間実績値	4,112人		
	指標②	中間目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		中間実績値			
	指標③	中間目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		中間実績値			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		移動系無線を整備した避難所への避難情報等の情報提供、移動式発電機を設置したことにより停電時における電力供給ができる。 また、完成した避難所において地区住民参加の避難訓練等を行い周知を図ることができた。			

3. 特記事項（今後の方針等）

引き続き都市防災事業計画に基づき、津波災害避難施設の整備を進めていく。

(参考様式3) (参考図面) 市街地整備

